

(別紙2)

直近決算書の金額を記載してください。

### 経営計画

「設備導入年度」が計画第2期になる場合は、計画第2期の下部に変更してください。

【事業者名

会社〇〇〇

】

(単位 千円)

連続した年度を記載してください。

	直近期末	計画第1期	計画第2期	計画第2期	計画第4期	計画第5期
	(R6.3月期)	(R7.3月期)	(R8.3月期)	(R9.3月期)	(R10.3月期)	(R11.3月期)
	基準年度		設備導入年度			
①売上高	345,678	360,000	365,000	370,000	375,000	380,000
②売上原価	256,455	257,000	259,500	260,000	262,000	265,000
③売上総利益 (①-②)	89,223	103,000	105,500	110,000	113,000	115,000
④販売費及び一般管理費	78,912	79,000	80,000	81,000	82,500	83,500
⑤営業利益 (③-④)	10,311	24,000	25,500	29,000	30,500	31,500
⑥人件費 (②、④の内)	234,467	250,000	265,000	275,000	285,000	295,000
⑦減価償却費	678,912	690,000	700,000	715,000	725,000	730,000
⑧付加価値額 (⑤+⑥+⑦)	923,690	964,000	990,500	1,019,000	1,040,500	1,056,500
⑨付加価値増加率	/	/	7.23%	10.32%	12.65%	14.38%
⑩従業員数	50	50	52	56	56	56
⑪一人当たりの付加価値額 (⑧÷⑩)	18,474	19,280	19,048	18,196	18,580	18,866
⑫一人当たりの付加価値増加率	/	/	3.11%	-1.50%	0.58%	2.12%

付加価値増加率を平均3%以上増加、または一人当たりの付加価値増加率を平均3%以上増加させるよう策定してください。

大幅な賃上げを行わない場合(補助率1/2で申請する場合)は、記入する必要はありません。

※大幅な賃上げ(補助率2/3で申請する場合)は、下記もご記入ください。

(単位 円)

⑬給与支給総額 (※1)	345,678,912	366,420,000	392,070,000	415,600,000	436,370,000	467,000,000
⑭伸び率(%)	/	/	7%	6%	5%	7%
⑮事業場内最低賃金 (※2)	1200	1300	1350	1395	1440	1500
⑯事業場内最低賃金 引上げ額	/	/	50	45	45	60

設備導入年度以降に、伸び率平均6%以上かつ最低賃金引き上げ額年額+45円以上増加するよう策定してください。

※1 給与支給総額とは、全従業員(非常勤を含む)及び役員に支払った給与等(給料、賃金、賞与及び役員報酬等は含み、福利厚生費、法定福利費や退職金は除く)をいう。

※2 事業場内最低賃金とは、補助事業を実施する事業場内で最も低い賃金(月給制などの場合は時給換算した額)をさす。